⑼　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. February 24, 2016

⑽　Contact point for the notice : Masaru Kobayashi, Information and communications Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 Ext. 4257

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月28日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　志水　史雄

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第126号

1　調達内容

ただし、平成28年度予算成立を条件とする。

⑴　品目分類番号　26、58

⑵　購入等件名及び予定数量　在外公館向け雑誌等定期刊行物購入・発送業務一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び業務仕様書による。

⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　上記１⑵の購入・発送業務に要する諸費用単価に見込数量を乗じた総合計金額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの何れかの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省及び他の省庁等から指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919　東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　髙松　義幸　電話03―3580―3311　内線2137　ＦＡＸ03―5501―8097

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。※電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））からダウンロード可。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年１月13日午後３時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を平成28年１月12日午後５時00分までに上記３⑴までＦＡＸにて連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　平成28年２月16日正午12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　平成28年２月23日午後３時00分　外務省入札・開札室

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房在外公館課購送班　佐藤　冬子　電話03―3580―3311　内線2816　ＦＡＸ03―5501―8097

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに書類にて提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 26, 58

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of Japanese magazines, and delivery of them to overseas establishments of Japan ; 1 set

⑶　Fulfillment period : From April 1, 2016 through March 31, 2017

⑷　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

⑹　Date and time of tender explanation meeting : 15 : 00 p.m. January 13, 2016

⑺　Time-limit for tenders bring with : 12 : 00 noon February 16, 2016

⑻　Contact point for the notice : Fuyuko Sato, Overseas Establishments Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 Ext. 2816

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月28日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　志水　史雄

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第127号

1　調達内容

ただし、平成28年度予算成立を条件とする。

⑴　品目分類番号　26、58

⑵　購入等件名及び予定数量　在外公館向け国内新聞・業界紙等定期刊行物購入・発送業務一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び業務仕様書による。

⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　上記１⑵の購入・発送業務に要する諸費用単価に見込数量を乗じた総合計金額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。